

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東 大名

上場会社名 大成建設株式会社

コード番号 1801 URL <http://www.taisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山内 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 関子 龍男

TEL 03-3348-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,218,118	△15.5	36,294	1.9	24,043	△13.3	10,883	△48.7
22年3月期	1,441,975	△12.1	35,627	—	27,739	—	21,222	—

(注)包括利益 23年3月期 △1,165百万円 (—%) 22年3月期 30,807百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	9.58	9.56	3.8	1.7	3.0
22年3月期	19.74	19.24	7.8	1.7	2.5

(参考)持分法投資損益 23年3月期 313百万円 22年3月期 322百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	1,395,493	290,598	20.7	253.94
22年3月期	1,501,290	297,179	19.0	262.15

(参考)自己資本 23年3月期 289,389百万円 22年3月期 285,753百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	118,894	△3,902	△64,750	203,674
22年3月期	16,002	40,871	△46,302	155,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	5,385	25.3	2.0
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	5,697	52.2	1.9
24年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		47.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	610,000	11.0	8,000	△52.0	4,000	△54.5	1,000	△71.1	0.88
通期	1,340,000	10.0	37,000	1.9	27,000	12.3	12,000	10.3	10.53

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	1,140,268,860 株	22年3月期	1,090,622,482 株
--------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

23年3月期	684,348 株	22年3月期	585,382 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	1,135,680,714 株	22年3月期	1,075,048,960 株
--------	-----------------	--------	-----------------

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	938,487	△17.0	28,914	7.4	22,086	△11.9	8,815	20.8
22年3月期	1,130,401	△12.7	26,919	828.8	25,072	—	7,299	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	7.76		—	
22年3月期	6.79		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	1,143,424		257,112		22.5		225.62	
22年3月期	1,231,467		254,723		20.7		233.68	

(参考) 自己資本 23年3月期 257,112百万円 22年3月期 254,723百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	500,000	13.1	11,000	△42.1	9,000	△33.7	4,000	△24.4	3.51	
通期	1,040,000	10.8	29,000	0.3	22,000	△0.4	10,000	13.4	8.78	

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点における入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成23年5月12日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 平成 24 年 3 月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入（一部端数調整）)

	通 期							第 2 四半期累計期間		
	前期 H21. 4. 1~ H22. 3. 31	当 期 H22. 4. 1~H23. 3. 31				次 期 H23. 4. 1~H24. 3. 31		当期 H22. 4. 1~ H22. 9. 30	次 期 H23. 4. 1~H23. 9. 30	
	実績	※予想	実績	対前期	対予想	予想	対当期	実績	予想	対当期
<b>受注高</b>	<b>12,444</b>	<b>13,600</b>	<b>12,541</b>	<b>97</b>	<b>△1,059</b>	<b>13,700</b>	<b>1,159</b>	<b>5,256</b>	<b>6,000</b>	<b>744</b>
土木事業	2,819	3,400	3,288	469	△112	3,400	112	1,362	1,500	138
建築事業	8,374	9,000	8,026	△348	△974	8,900	874	3,401	4,000	599
開発事業	800	800	774	△26	△26	900	126	273	300	27
その他	451	400	453	2	53	500	47	220	200	△20
<b>売上高</b>	<b>14,420</b>	<b>13,200</b>	<b>12,181</b>	<b>△2,239</b>	<b>△1,019</b>	<b>13,400</b>	<b>1,219</b>	<b>5,496</b>	<b>6,100</b>	<b>604</b>
土木事業	4,570	3,600	3,120	△1,450	△480	3,200	80	1,541	1,400	△141
建築事業	8,519	8,400	7,834	△685	△566	8,800	966	3,469	4,200	731
開発事業	880	800	773	△107	△27	900	127	272	300	28
その他	451	400	454	3	54	500	46	214	200	△14
<b>%</b>	<b>8.6</b>	<b>9.0</b>	<b>9.7</b>	<b>1.1</b>	<b>0.7</b>	<b>9.0</b>	<b>△0.7</b>	<b>9.9</b>	<b>7.7</b>	<b>△2.2</b>
<b>売上総利益</b>	<b>1,234</b>	<b>1,190</b>	<b>1,181</b>	<b>△53</b>	<b>△9</b>	<b>1,200</b>	<b>19</b>	<b>546</b>	<b>470</b>	<b>△76</b>
土木事業	257	250	184	△73	△66	300	116	78	110	32
建築事業	779	750	807	28	57	720	△87	373	300	△73
開発事業	136	130	132	△4	2	130	△2	66	40	△26
その他	62	60	58	△4	△2	50	△8	29	20	△9
販管費	△878	△820	△818	60	2	△830	△12	△379	△390	△11
<b>%</b>	<b>2.5</b>	<b>2.8</b>	<b>3.0</b>	<b>0.5</b>	<b>0.2</b>	<b>2.8</b>	<b>△0.2</b>	<b>3.0</b>	<b>1.3</b>	<b>△1.7</b>
<b>営業利益</b>	<b>356</b>	<b>370</b>	<b>363</b>	<b>7</b>	<b>△7</b>	<b>370</b>	<b>7</b>	<b>167</b>	<b>80</b>	<b>△87</b>
営業外収益	44	40	42	△2	2	30	△12	24	20	△4
営業外費用	△123	△180	△165	△42	15	△130	35	△103	△60	43
(金融収支)	△62	△69	△55	7	14	△72	△17	△25	△29	△4
<b>%</b>	<b>1.9</b>	<b>1.7</b>	<b>2.0</b>	<b>0.1</b>	<b>0.3</b>	<b>2.0</b>	<b>—</b>	<b>1.6</b>	<b>0.7</b>	<b>△0.9</b>
<b>経常利益</b>	<b>277</b>	<b>230</b>	<b>240</b>	<b>△37</b>	<b>10</b>	<b>270</b>	<b>30</b>	<b>88</b>	<b>40</b>	<b>△48</b>
特別利益	360	25	33	△327	8	—	△33	14	—	△14
特別損失	△282	△45	△79	203	△34	△10	69	△41	—	41
<b>%</b>	<b>2.5</b>	<b>1.6</b>	<b>1.6</b>	<b>△0.9</b>	<b>—</b>	<b>1.9</b>	<b>0.3</b>	<b>1.1</b>	<b>0.7</b>	<b>△0.4</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>355</b>	<b>210</b>	<b>194</b>	<b>△161</b>	<b>△16</b>	<b>260</b>	<b>66</b>	<b>61</b>	<b>40</b>	<b>△21</b>
法人税等	△145	△90	△85	60	5	△140	△55	△27	△30	△3
<b>%</b>	<b>—</b>	<b>0.9</b>	<b>0.9</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0.9</b>	<b>—</b>	<b>0.6</b>	<b>0.2</b>	<b>△0.4</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>—</b>	<b>120</b>	<b>109</b>	<b>—</b>	<b>△11</b>	<b>120</b>	<b>11</b>	<b>34</b>	<b>10</b>	<b>△24</b>
少数株主損益	2	—	0	△2	0	—	0	1	—	△1
<b>%</b>	<b>1.5</b>	<b>0.9</b>	<b>0.9</b>	<b>△0.6</b>	<b>—</b>	<b>0.9</b>	<b>—</b>	<b>0.6</b>	<b>0.2</b>	<b>△0.4</b>
<b>当期純利益</b>	<b>212</b>	<b>120</b>	<b>109</b>	<b>△103</b>	<b>△11</b>	<b>120</b>	<b>11</b>	<b>35</b>	<b>10</b>	<b>△25</b>

※ 上記記載の「予想」については、平成 22 年 11 月 11 日付の修正開示値を記載しております。なお、当期末より「開発事業」に含まれる事業の一部見直しを行なったため、「開発事業」と「その他」の数値は修正開示値と一致しません。

## 平成 24 年 3 月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	通 期							第 2 四半期累計期間		
	前期 H21. 4. 1~ H22. 3. 31	当 期 H22. 4. 1~H23. 3. 31				次 期 H23. 4. 1~H24. 3. 31		当期 H22. 4. 1~ H22. 9. 30	次 期 H23. 4. 1~H23. 9. 30	
	実績	※予想	実績	対前期		対当期	対当期	実績	対当期	対当期
				対前期	対予想					
<b>受注高</b>	<b>9,829</b>	<b>10,650</b>	<b>9,737</b>	<b>△92</b>	<b>△913</b>	<b>10,700</b>	<b>963</b>	<b>4,050</b>	<b>4,700</b>	<b>650</b>
土木事業	1,674	2,300	2,299	625	△1	2,350	51	893	970	77
国内	1,577	1,950	2,023	446	73	1,950	△73	912	900	△12
海外	97	350	276	179	△74	400	124	△19	70	89
建築事業	7,893	8,100	7,217	△676	△883	8,100	883	3,059	3,670	611
国内	7,177	7,300	7,068	△109	△232	7,300	232	2,880	3,040	160
海外	716	800	149	△567	△651	800	651	179	630	451
計	9,567	10,400	9,516	△51	△884	10,450	934	3,952	4,640	688
開発事業	177	162	135	△42	△27	160	25	60	25	△35
その他	85	88	86	1	△2	90	4	38	35	△3
<b>売上高</b>	<b>11,304</b>	<b>10,300</b>	<b>9,385</b>	<b>△1,919</b>	<b>△915</b>	<b>10,400</b>	<b>1,015</b>	<b>4,419</b>	<b>5,000</b>	<b>581</b>
土木事業	3,353	2,460	2,082	△1,271	△378	2,160	78	1,139	970	△169
国内	2,199	1,760	1,644	△555	△116	1,710	66	807	820	13
海外	1,154	700	438	△716	△262	450	12	332	150	△182
建築事業	7,609	7,590	7,083	△526	△507	7,990	907	3,183	3,970	787
国内	7,050	6,820	6,434	△616	△386	7,140	706	2,956	3,390	434
海外	559	770	649	90	△121	850	201	227	580	353
計	10,962	10,050	9,165	△1,797	△885	10,150	985	4,322	4,940	618
開発事業	256	162	134	△122	△28	160	26	59	25	△34
その他	86	88	86	0	△2	90	4	38	35	△3
<b>売上総利益</b>	<b>7.2</b>	<b>7.8</b>	<b>8.6</b>	<b>1.4</b>	<b>0.8</b>	<b>7.9</b>	<b>△0.7</b>	<b>9.6</b>	<b>7.2</b>	<b>△2.4</b>
土木事業	4.2	6.7	5.0	0.8	△1.7	9.9	4.9	5.5	9.0	3.5
建築事業	8.4	8.2	9.8	1.4	1.6	7.7	△2.1	10.5	7.0	△3.5
計	7.1	7.9	8.7	1.6	0.8	8.1	△0.6	9.2	7.4	△1.8
開発事業	11.2	3.1	6.8	△4.4	3.7	△5.6	△12.4	45.3	△20.0	△65.3
その他	2.0	5.7	5.8	3.8	0.1	2.2	△3.6	5.2	2.9	△2.3
販管費	△4.8	△5.0	△5.5	△0.7	△0.5	△5.1	0.4	△5.3	△5.0	0.3
<b>営業利益</b>	<b>2.4</b>	<b>2.8</b>	<b>3.1</b>	<b>0.7</b>	<b>0.3</b>	<b>2.8</b>	<b>△0.3</b>	<b>4.3</b>	<b>2.2</b>	<b>△2.1</b>
営業外収益	84	70	73	△11	3	40	△33	36	30	△6
営業外費用	△102	△155	△141	△39	14	△110	31	△90	△50	40
(金融収支)	6	△9	2	△4	11	△41	△43	0	△8	△8
<b>経常利益</b>	<b>2.2</b>	<b>1.9</b>	<b>2.4</b>	<b>0.2</b>	<b>0.5</b>	<b>2.1</b>	<b>△0.3</b>	<b>3.1</b>	<b>1.8</b>	<b>△1.3</b>
特別利益	215	10	16	△199	6	—	△16	2	—	△2
特別損失	△251	△30	△59	192	△29	△10	49	△27	—	27
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1.9</b>	<b>1.7</b>	<b>1.9</b>	<b>—</b>	<b>0.2</b>	<b>2.0</b>	<b>0.1</b>	<b>2.5</b>	<b>1.8</b>	<b>△0.7</b>
法人税等	△142	△90	△90	52	0	△110	△20	△58	△50	8
<b>当期純利益</b>	<b>0.6</b>	<b>0.9</b>	<b>0.9</b>	<b>0.3</b>	<b>—</b>	<b>1.0</b>	<b>0.1</b>	<b>1.2</b>	<b>0.8</b>	<b>△0.4</b>
	<b>73</b>	<b>90</b>	<b>88</b>	<b>15</b>	<b>△2</b>	<b>100</b>	<b>12</b>	<b>53</b>	<b>40</b>	<b>△13</b>

※上記記載の「予想」については、平成 22 年 11 月 11 日付の修正開示値を記載しております。なお、当期末より「開発事業」に含まれる事業の一部見直しを行なったため、「開発事業」と「その他」の数値は修正開示値と一致しません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 会社の対処すべき課題 .....	7
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32
5. その他	
(1) [連結] 受注高・売上高・繰越高 .....	35
(2) [個別] 受注高・売上高・繰越高 .....	36
(3) 役員の異動 .....	39

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

##### ・当期の概況

当年度の世界経済は、新興国経済が順調に推移した一方、先進国経済は自律的な回復に至らず、全体として景気回復のテンポは緩やかなものにとどまりました。日本経済は、緩やかな回復を続けてきましたが、そのテンポは依然力強さを欠くものでした。

国内建設市場につきましては、国内経済活動の停滞や円相場の高止まりにより、国内設備投資が抑制され、さらに公共事業関係費も引続き減少となったことから、市場規模は縮小しました。海外建設市場につきましては、内需拡大が続く中国やインド、総じて経済が順調なアジア諸国等においては、堅調に推移しました。

こうした状況のもと、2009年度からスタートさせた中期経営計画（2009～2011年度）において、「市場縮小下における利益確保」を目指し、経営課題の達成に取り組んだ結果、経営成績は次のとおりとなりました。

#### 受注高及び売上高

受注高につきましては、主として当社の土木事業の増加により、前期比0.8%増の1兆2,540億円となりました。また、売上高につきましては、全てのセグメントにおいて減少したことにより、同15.5%減の1兆2,181億円となりました。

#### 営業利益、経常利益及び当期純利益

営業利益につきましては、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したものの、削減努力の奏功により販売費及び一般管理費が減少したため、前期比1.9%増の362億円となりました。また、経常利益につきましては、為替差損の増加等に伴う営業外損益の悪化により、同13.3%減の240億円となりました。

当期純利益につきましては、投資有価証券売却益の減少及び前期に負ののれん発生益を計上したこと等に伴う特別損益の悪化により、前期比48.7%減の108億円となりました。

##### ・報告セグメント等の業績（セグメント間の売上高等を含めて記載しています。）

「(7) 連結財務諸表に関する注記事項 ②セグメント情報等」に記載のとおり、当期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しており、開示セグメント区分を変更しております。また、前期との比較については、前期の数値を同会計基準等適用後の報告セグメント等の区分に組み替えて比較しております。

#### 土木事業

当社グループにおきましては、売上高は当社及び連結子会社ともに減少したことから、前期比30.6%減の3,365億円となり、営業損益は売上総利益の悪化により6億円の損失（前期は50億円の利益）となりました。

### 建築事業

当社グループにおきましては、売上高は当社及び連結子会社ともに減少したことから、前期比7.3%減の8,262億円となったものの、営業利益は当社の利益率改善等により同21.3%増の354億円となりました。

### 開発事業

不動産販売市場につきましては、マンション販売市場において、住宅関連税制の優遇や市場における需給関係の好転を背景に契約率は高水準で推移しました。また、不動産賃貸市場につきましては、企業のオフィス需要の拡大には至らず、空室率が高止まりのまま推移し、賃料の下落傾向も続くなど厳しい状況で推移しました。

当社グループにおきましては、売上高は当社で大幅な減収となったことから、前期比16.7%減の791億円となり、営業利益は当社及び有楽土地(株)の売上総利益の悪化によりほぼゼロ（前期は21億円の利益）となりました。

### その他

不動産管理事業等につきましては、企業の経費削減意識が依然として高く、管理会社の変更や管理仕様の見直し要請が高まるなか、会社間の価格競争が続いたため、事業環境は厳しい状況で推移しました。

当社グループにおきましては、売上高は前期比3.8%減の553億円、営業利益は同4.7%減の16億円となりました。

## ②次期の見通し

2011年度の日本経済は、東日本大震災の影響により、一時的に一部の生産活動が停滞し、消費マインドが悪化することから、実質経済成長がマイナスとなる可能性があります。

国内建設市場は、一定の復興需要は見込まれるものの、日本経済は厳しい状況にあることから、依然として建設需要は弱含みの状態が続くものと思われま

す。海外建設市場は、欧米の経済には不安要素が多いものの、中国をはじめとする新興諸国の経済が順調に推移することにより新たな受注機会が生じると思われま

す。このような状況を踏まえ、次期（2011年4月1日～2012年3月31日）の連結業績予想は、売上高1兆3,400億円、営業利益370億円、経常利益270億円、当期純利益120億円となる見通しです。なお、受注高は1兆3,700億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

#### ・資産の部

回収の進捗に伴う完成工事未収入金の減少等により、資産合計は前期比7.1%・1,057億円減の1兆3,954億円となりました。

#### ・負債の部

預り金の減少及び資金調達に係る有利子負債の削減等により、負債合計は前期比8.2%・992億円減の1兆1,048億円となりました。

#### ・純資産の部

当期純利益を計上したものの、株式相場下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前期比2.2%・65億円減の2,905億円となりました。

#### ・キャッシュ・フローの状況

##### 営業活動による資金収支

工事関係収支の好転等により、当期収支は1,188億円の収入超となりました。(前期は160億円の収入超)

##### 投資活動による資金収支

投資有価証券及び有形固定資産の取得等により、当期収支は39億円の支出超となりました。(前期は408億円の収入超)

##### 財務活動による資金収支

資金調達に係る有利子負債の返済等により、当期収支は647億円の支出超となりました。(前期は463億円の支出超)

以上により、当期末の現金及び現金同等物は2,036億円(前期比477億円増)となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は4,720億円(前期比587億円減)となりました。



## ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (平成22.3.31)	当連結会計年度 (平成23.3.31)
自己資本比率 (%)	19.0	20.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.0	16.7
債務償還年数 (年)	33.2	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	15.5

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産 ※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）
債務償還年数	有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(営業活動によるキャッシュ・フロー－利息の支払額－法人税等の支払額) ／利息の支払額 ※各財務数値は、「連結キャッシュ・フロー計算書」に記載しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績の好調な時は特別配当等により株主に利益の還元を行うこととしております。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり年5円の普通配当（うち中間配当2円50銭）を実施する予定です。

次期の配当金につきましても、1株当たり年5円の普通配当（うち中間配当2円50銭）を継続させていただく予定です。

また、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動及び設備投資に活用してゆく所存であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①建設・不動産市場の動向

建設・不動産市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②海外事業の展開に伴うリスク

世界各国で事業を行っているため、テロ・戦争・暴動等の発生及びその国の政情の悪化、経済状況の急激な変動、為替レートの大きな変動、法律・規制の予期せぬ変更等が発生し、契約によりヘッジできない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③取引先の信用リスク

一般に建設業の請負契約は、一取引における契約金額が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦金利水準の変動

金利水準が急激に上昇した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧建設生産物・関連サービスの瑕疵

当社グループの事業に起因して瑕疵担保責任及び製造物責任に基づく多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑨付帯関連する事業のリスク

当社グループは、PFI事業、レジャー事業を始めとした土木事業・建築事業・開発事業に付帯関連する事業を営んでいます。これらの事業の多くは、事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑩土木事業・建築事業に対する法的規制

土木事業・建築事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑪重大事故の発生

土木事業・建築事業においては、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

グループ理念（人がいきいきとする環境を創造する）の下、「自由闊達」・「価値創造」・「伝統進化」の3つの価値を“大成スピリット”として全役職員が共有し、自然との調和の中で、安全・安心で魅力ある空間と豊かな価値を生み出し、次世代のための夢と希望に溢れた地球社会づくりに取組めます。

### (2) 会社の対処すべき課題

当社及び当社グループの課題は「市場縮小下における利益確保」であると認識しております。そのため、2009年度を初年度とする中期経営計画（2009～2011年度）を策定し、施策を実施しております。

なお、今後とも建設需要の減少が続く可能性が高いことを踏まえ、2010年2月からは中期経営計画に掲げた経営課題を一部ブラッシュアップし「収益力のアップ」と「財務体質の強化」を最優先の経営課題として取組むこととしております。

#### 経営課題

「①海外事業の再構築、②入手時リスク管理の徹底、③事業における選択と集中、④生産システムの改善、⑤財務体質の強化」とする現行の経営課題について、①から④を貫く喫緊の課題として「収益力のアップ」を取り上げ「財務体質の強化」とともに最重要課題とする。

#### 「収益力のアップ」

##### ①海外事業の再構築

- ・ 現在稼働中のプロジェクトの収益確保・収益向上
- ・ 新たな収益管理体制の確立

##### ②個別プロジェクトのリスク管理の徹底

- ・ 受注時における与信管理・案件リスク審査の厳格化
- ・ プロジェクト管理機能の強化

##### ③生産性向上・コストダウンによる価格競争力アップ

- ・ 調達・購買力の更なる強化
- ・ 人件費を含む固定費の削減

##### ④注力分野（海外・エンジニアリング・原子力・環境等）への経営資源の重点投入と人材育成

#### 「財務体質の強化」

##### ①資本効率の向上に向けて資産の流動化の促進

##### ②工事資金収支の改善

##### ③有利子負債の削減

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	156,680	203,995
受取手形・完成工事未収入金等	394,554	292,757
未成工事支出金	109,687	108,595
たな卸不動産	151,629	149,280
その他のたな卸資産	10,888	10,184
繰延税金資産	39,315	37,766
その他	50,814	45,391
貸倒引当金	△676	△504
流動資産合計	912,894	847,467
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	159,600	152,662
機械、運搬具及び工具器具備品	62,413	60,005
土地	156,197	155,184
建設仮勘定	220	99
減価償却累計額	△139,898	△135,951
有形固定資産合計	238,533	231,999
無形固定資産	7,430	7,434
投資その他の資産		
投資有価証券	216,099	194,924
繰延税金資産	46,556	49,521
その他	102,091	82,079
貸倒引当金	△22,316	△17,932
投資その他の資産合計	342,431	308,591
固定資産合計	588,395	548,025
資産合計	1,501,290	1,395,493

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	370,423	365,024
短期借入金	248,473	214,226
コマーシャル・ペーパー	29,990	—
1年内償還予定の社債	2,200	22,200
リース債務	177	196
未成工事受入金	102,780	100,303
預り金	87,590	64,167
完成工事補償引当金	2,273	1,975
工事損失引当金	11,866	10,619
その他	38,249	29,337
流動負債合計	894,025	808,052
固定負債		
社債	37,800	40,600
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	192,283	175,006
リース債務	446	453
再評価に係る繰延税金負債	7,761	7,735
退職給付引当金	27,820	29,564
役員退職慰労引当金	548	642
関係会社事業損失引当金	880	305
環境対策引当金	451	284
資産除去債務	—	1,202
その他	22,092	21,047
固定負債合計	310,085	296,842
負債合計	1,204,111	1,104,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	83,901	94,169
利益剰余金	78,604	83,857
自己株式	△175	△193
株主資本合計	274,778	290,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,212	4,792
繰延ヘッジ損益	△63	△138
土地再評価差額金	△2,540	△2,483
為替換算調整勘定	△2,634	△3,063
その他の包括利益累計額合計	10,974	△892
少数株主持分	11,425	1,209
純資産合計	297,179	290,598
負債純資産合計	1,501,290	1,395,493

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,289,808	1,079,139
開発事業等売上高	152,166	138,979
売上高合計	1,441,975	1,218,118
売上原価		
完成工事原価	1,188,550	982,501
開発事業等売上原価	130,042	117,519
売上原価合計	1,318,592	1,100,021
売上総利益		
完成工事総利益	101,258	96,637
開発事業等総利益	22,124	21,459
売上総利益合計	123,382	118,097
販売費及び一般管理費		
販売費	38,642	35,875
一般管理費	49,112	45,927
販売費及び一般管理費合計	87,755	81,803
営業利益	35,627	36,294
営業外収益		
受取利息	580	728
受取配当金	2,857	2,554
その他	1,017	1,000
営業外収益合計	4,455	4,283
営業外費用		
支払利息	9,434	8,677
貸倒引当金繰入額	130	66
為替差損	381	4,040
租税公課	768	2,115
その他	1,628	1,633
営業外費用合計	12,343	16,534
経常利益	27,739	24,043

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	1,581	1,842
固定資産売却益	3,417	18
投資有価証券売却益	16,333	1,265
負ののれん発生益	12,855	—
その他	1,805	203
特別利益合計	35,993	3,329
特別損失		
固定資産売却損	156	33
投資有価証券評価損	501	2,522
減損損失	3,087	3,205
固定資産除却損	273	87
関連事業損失	1,087	826
貸倒引当金繰入額	15,213	—
貸倒損失	4,745	—
その他	3,152	1,323
特別損失合計	28,216	7,998
税金等調整前当期純利益	35,515	19,373
法人税、住民税及び事業税	4,303	2,008
法人税等調整額	10,159	6,504
法人税等合計	14,462	8,513
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,860
少数株主損失(△)	△168	△22
当期純利益	21,222	10,883

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△11,503
繰延ヘッジ損益	—	△78
為替換算調整勘定	—	△376
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△66
その他の包括利益合計	—	△12,025
包括利益	—	△1,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,041
少数株主に係る包括利益	—	△124



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	112,448	112,448
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,448	112,448
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	79,437	83,901
当期変動額		
株式交換による増加	4,466	10,253
自己株式の処分	△3	14
当期変動額合計	4,463	10,268
当期末残高	83,901	94,169
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	61,178	78,604
当期変動額		
剰余金の配当	△4,789	△5,574
当期純利益	21,222	10,883
土地再評価差額金の取崩	993	△56
当期変動額合計	17,426	5,252
当期末残高	78,604	83,857
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△159	△175
当期変動額		
自己株式の処分	7	3
自己株式の取得	△23	△21
当期変動額合計	△16	△17
当期末残高	△175	△193
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	252,905	274,778
当期変動額		
株式交換による増加	4,466	10,253
剰余金の配当	△4,789	△5,574
当期純利益	21,222	10,883
自己株式の処分	4	18
自己株式の取得	△23	△21
土地再評価差額金の取崩	993	△56
当期変動額合計	21,873	15,503
当期末残高	274,778	290,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,886	16,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,326	△11,420
当期変動額合計	10,326	△11,420
当期末残高	16,212	4,792
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△410	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347	△75
当期変動額合計	347	△75
当期末残高	△63	△138
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,545	△2,540
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△994	56
当期変動額合計	△994	56
当期末残高	△2,540	△2,483
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,531	△2,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,103	△428
当期変動額合計	△1,103	△428
当期末残高	△2,634	△3,063
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,398	10,974
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△994	56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,570	△11,924
当期変動額合計	8,576	△11,867
当期末残高	10,974	△892
少数株主持分		
前期末残高	29,409	11,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,983	△10,216
当期変動額合計	△17,983	△10,216
当期末残高	11,425	1,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	284,713	297,179
当期変動額		
株式交換による増加	4,466	10,253
剰余金の配当	△4,789	△5,574
当期純利益	21,222	10,883
自己株式の処分	4	18
自己株式の取得	△23	△21
土地再評価差額金の取崩	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,413	△22,140
当期変動額合計	12,465	△6,580
当期末残高	297,179	290,598

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,515	19,373
減価償却費	9,171	8,520
減損損失	3,087	3,205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,086	△4,552
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,261	△1,245
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,166	1,746
受取利息及び受取配当金	△3,437	△3,283
支払利息	9,434	8,677
為替差損益 (△は益)	381	4,040
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	501	2,522
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,302	△1,259
たな卸不動産評価損	5,283	4,518
固定資産売却損益 (△は益)	△3,261	15
固定資産除却損	273	87
負ののれん発生益	△12,855	—
売上債権の増減額 (△は増加)	42,223	101,201
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	84,910	1,098
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	9,479	2,354
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△372	701
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	16,509	—
投資その他の資産・その他の増減額 (△は増加)	△34,021	19,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	△114,709	△4,787
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△19,150	△2,366
預り金の増減額 (△は減少)	△3,451	△23,252
その他	△1,005	△8,352
小計	24,195	128,915
利息及び配当金の受取額	3,645	3,679
利息の支払額	△9,749	△8,568
法人税等の支払額	△2,090	△5,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,002	118,894

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,041	360
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,622	△6,468
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	46,323	7,352
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,255	△5,537
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,709	659
長期貸付けによる支出	△301	—
長期貸付金の回収による収入	249	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△239
その他	△272	△29
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>40,871</b>	<b>△3,902</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△29,798	△33,613
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△956	△29,990
長期借入れによる収入	64,730	73,082
長期借入金の返済による支出	△74,733	△90,991
社債の発行による収入	9,974	24,890
社債の償還による支出	△30,000	△2,200
新株予約権付社債の発行による収入	19,609	—
配当金の支払額	△4,789	△5,574
その他	△339	△354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△46,302</b>	<b>△64,750</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,987	△2,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,583	47,744
現金及び現金同等物の期首残高	148,348	155,929
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,002	—
現金及び現金同等物の期末残高	155,929	203,674

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 「工事契約に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。</p> <p>従来、完成工事高の計上は、工事完成基準を原則とし、請負金額10億円以上の長期工事(工期1年超)(ただし、一部の国内連結子会社は一定の基準に該当する工事、また、在外連結子会社は、すべての工事)については工事進行基準によっておりましたが、同会計基準等の適用に伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方針によった場合に比べ、売上高が22,816百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が3,470百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>また、適用初年度前に着手した工事契約の完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額10億円以上の長期工事(工期1年超)については工事進行基準によっております。ただし、一部の国内連結子会社は一定の基準に該当する工事について、また、在外連結子会社は、すべての工事について工事進行基準によっております。</p> <p>2 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方針によった割引率と同一の割引率を使用することとなったため、この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>3 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初を実施される企業結合及び事業分離等から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準等を適用しております。</p>	<p>1 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方針によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が51百万円、税金等調整前当期純利益が611百万円それぞれ少なく計上されております。</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## ①連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 12,789百万円	1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 13,114百万円
2. 一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。  ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用しております。  ・再評価を行った年月日 平成13年11月30日及び平成14年3月31日  ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (賃貸等不動産に係る差額4,943百万円を含みます。) 9,754百万円	2. 一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。  ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用しております。  ・再評価を行った年月日 平成13年11月30日及び平成14年3月31日  ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (賃貸等不動産に係る差額5,648百万円を含みます。) 10,252百万円
3. 担保に供している資産 現金預金 42百万円 たな卸不動産 749 建物・構築物 19,865 土地 42,274 投資有価証券 2,382 投資その他の資産・その他 1,820 <hr/> 計 67,133 上記に係る債務 80,253百万円	3. 担保に供している資産 現金預金 42百万円 たな卸不動産 10,570 建物・構築物 19,725 機械、運搬具及び工具器具備品 2 土地 42,274 投資有価証券 2,071 投資その他の資産・その他 1,952 <hr/> 計 76,638 上記に係る債務 67,892百万円
4. 偶発債務 (1)保証債務 9,423百万円 複数の保証人がいる保証債務については、連結会社の負担額を記載しております。  (2) _____	4. 偶発債務 (1)保証債務 12,951百万円  (2)追加出資義務 18,580百万円 複数の優先出資引受人がいる追加出資義務については、連結会社の負担額を記載しております。
5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は5,751百万円であります。	5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は7,078百万円であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 工事進行基準による完成工事高 885,932百万円	1. 工事進行基準による完成工事高 779,154百万円
2. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 8,007百万円	2. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 3,709百万円
3. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,165百万円	3. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,641百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	30,792百万円
少数株主に係る包括利益	15
計	30,807
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,404百万円
繰延ヘッジ損益	345
為替換算調整勘定	△1,041
持分法適用会社に対する持分相当額	47
土地再評価差額金	△1
計	9,754

## (追加情報)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。



## ②セグメント情報等

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に工事目的物・サービス別の本部を置いております。各本部は、取り扱う工事目的物・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を連結子会社を含めて立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした工事目的物・サービス別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工作物の建設工事全般に関する事業であり、「建築事業」は、建築物の建設工事全般に関する事業であります。また、「開発事業」は、不動産の売買・賃貸・斡旋等、不動産全般に関する事業であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益及び損失は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	311,999	783,397	77,307	1,172,704	45,414	1,218,118	—	1,218,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,509	42,830	1,852	69,192	9,952	79,145	△79,145	—
計	336,508	826,228	79,159	1,241,896	55,367	1,297,263	△79,145	1,218,118
セグメント利益又は損失(△)	△659	35,448	37	34,826	1,637	36,464	△170	36,294
その他の項目								
減価償却費	3,251	3,072	1,979	8,302	304	8,606	△86	8,520
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△863	△382	—	△1,245	—	△1,245	—	△1,245

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△170百万円には、セグメント間取引消去等△113百万円、のれん償却額△57百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 当社の都市開発本部が管理する一部の不動産賃貸事業等は、当第3四半期連結累計期間まで「その他」の区分に含めておりましたが、当第4四半期連結会計期間に社内管理体制等に基づく事業区分の見直しを行い、当連結会計年度より「開発事業」に含めております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「開発事業」の売上高が4,907百万円、セグメント利益が2,682百万円それぞれ増加しております。

## (追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

「(セグメント情報) 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

「本邦」の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

「本邦」に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	15	397	1,076	1,489	1,896	△180	3,205

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
当期償却額	—	—	57	57	—	—	57
当期末残高	—	—	229	229	—	—	229

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## ③税効果会計関係

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	損金算入限度超過額等	損金算入限度超過額等
	退職給付引当金 41,498 百万円	退職給付引当金 41,931 百万円
	たな卸資産 27,791	たな卸資産 28,270
	貸倒損失及び貸倒引当金 19,388	貸倒損失及び貸倒引当金 17,905
	固定資産 5,284	固定資産 4,669
	未払賞与 4,788	未払賞与 4,603
	その他 10,677	その他 9,918
	繰越欠損金 8,330	繰越欠損金 12,978
	未実現利益 7,489	未実現利益 7,400
	連結投資簿価修正 9,690	繰延税金資産小計 127,677
	繰延税金資産小計 134,940	評価性引当額 $\Delta 11,199$
	評価性引当額 $\Delta 11,904$	繰延税金資産合計 116,478
	繰延税金資産合計 123,035	
	繰延税金負債	繰延税金負債
	退職給付信託設定益 $\Delta 23,556$	退職給付信託設定益 $\Delta 23,556$
	その他有価証券評価差額金 $\Delta 11,174$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 3,276$
	固定資産圧縮積立金 $\Delta 2,122$	固定資産圧縮積立金 $\Delta 2,122$
	その他 $\Delta 309$	その他 $\Delta 234$
	繰延税金負債合計 $\Delta 37,163$	繰延税金負債合計 $\Delta 29,191$
	繰延税金資産の純額 85,872	繰延税金資産の純額 87,287
	(注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債7,761百万円を固定負債に計上しております。	(注) 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債7,735百万円を固定負債に計上しております。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。	%
		法定実効税率 40.7
		(調整)
		永久に損金に算入されない項目 12.2
		永久に益金に算入されない項目 $\Delta 7.1$
		住民税均等割等 2.6
		連結子会社の清算等 $\Delta 4.2$
		その他 $\Delta 0.3$
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9

## ④退職給付関係

前連結会計年度	当連結会計年度																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社において、退職一時金制度は22社が有しており、また適格退職年金は1年金、確定給付型企业年金は7年金を有しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△170,181百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">108,183</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△61,998</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40,362</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△3,476</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△25,111</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,708</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△27,820</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△170,181百万円	年金資産	108,183	<hr/>		未積立退職給付債務	△61,998	未認識数理計算上の差異	40,362	未認識過去勤務債務	△3,476	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△25,111	前払年金費用	2,708	退職給付引当金	△27,820	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△162,998百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">98,365</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△64,633</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">41,062</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,877</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△26,447</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,117</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△29,564</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△162,998百万円	年金資産	98,365	<hr/>		未積立退職給付債務	△64,633	未認識数理計算上の差異	41,062	未認識過去勤務債務	△2,877	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	△26,447	前払年金費用	3,117	退職給付引当金	△29,564
退職給付債務	△170,181百万円																																								
年金資産	108,183																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務	△61,998																																								
未認識数理計算上の差異	40,362																																								
未認識過去勤務債務	△3,476																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額	△25,111																																								
前払年金費用	2,708																																								
退職給付引当金	△27,820																																								
退職給付債務	△162,998百万円																																								
年金資産	98,365																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務	△64,633																																								
未認識数理計算上の差異	41,062																																								
未認識過去勤務債務	△2,877																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額	△26,447																																								
前払年金費用	3,117																																								
退職給付引当金	△29,564																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,468百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,342</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,064</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,066</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△598</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,289</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	6,468百万円	利息費用	4,342	期待運用収益	△2,064	数理計算上の差異の費用処理額	10,066	過去勤務債務の費用処理額	△598	割増退職金等	74	退職給付費用	18,289	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,286百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,165</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,137</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,395</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△599</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,170</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	6,286百万円	利息費用	4,165	期待運用収益	△2,137	数理計算上の差異の費用処理額	7,395	過去勤務債務の費用処理額	△599	割増退職金等	59	退職給付費用	15,170												
勤務費用	6,468百万円																																								
利息費用	4,342																																								
期待運用収益	△2,064																																								
数理計算上の差異の費用処理額	10,066																																								
過去勤務債務の費用処理額	△598																																								
割増退職金等	74																																								
退職給付費用	18,289																																								
勤務費用	6,286百万円																																								
利息費用	4,165																																								
期待運用収益	△2,137																																								
数理計算上の差異の費用処理額	7,395																																								
過去勤務債務の費用処理額	△599																																								
割増退職金等	59																																								
退職給付費用	15,170																																								

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%～2.5%</p> <p>期待運用収益率 1.0%～3.5%</p> <p>過去勤務債務の 処理年数 1年～10年（発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によっており ます。なお、一部の連結子会社 は定率法を採用しております。）</p> <p>数理計算上の 差異の処理年数 1年～10年（発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理するこ ととしております。なお、一部 の連結子会社は定率法を採用し ております。）</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の 期間配分方法 同左</p> <p>割引率 1.5%～2.5%</p> <p>期待運用収益率 同左</p> <p>過去勤務債務の 処理年数 同左</p> <p>数理計算上の 差異の処理年数 同左</p>

## ⑤企業結合等関係

(共通支配下の取引等)

- ・結合当事企業及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

## 1) 結合当事企業及びその事業の内容

- ・結合企業 (株式交換完全親会社)

名 称	事業内容
大成建設(株)	総合建設業

- ・被結合企業 (株式交換完全子会社)

名 称	事業内容
有楽土地(株)	住宅開発分譲、ビル賃貸・単身赴任者専用マンションの賃貸、不動産の仲介・斡旋・鑑定、保険代理業

## 2) 企業結合日

平成22年4月1日

## 3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、有楽土地(株) (連結子会社) を株式交換完全子会社とする株式交換

## 4) 結合後企業の名称

変更ありません。

## 5) 取引の目的

当社が実施した株式交換による有楽土地(株)の完全子会社化は、両社の一体性を高め経営資源を有効に活用することにより、当社グループの開発事業の安定的な収益を確保し、グループ全体の事業効率を高めることを目的としております。

- ・実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

- ・子会社株式の追加取得に関する事項

## 1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	有楽土地(株)の普通株式	10,253	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	70	
取得原価		10,323	

(連結子会社からの取得分36百万円を含めておりません。)

## 2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

- ・株式の種類別の交換比率

株式の種類	当社の普通株式	有楽土地(株)の普通株式
株式交換比率	1	1.90

- ・株式交換比率の算定方法

当社及び有楽土地(株)は、それぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両社で交渉・協議の上、株式交換比率を決定しました。

- ・交付した株式数

49,536,178株 (連結子会社に対する株式交付分110,200株を含めておりません。)

## 3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ・発生したのれん

270百万円

- ・発生原因

少数株主から取得した有楽土地(株)株式の取得原価が少数株主持分の減少額を上回ったため、のれんが発生しました。

- ・償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## ⑥ 賃貸等不動産関係

## 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等を保有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は3,333百万円であります。主として、賃貸収入は開発事業等売上高に計上し、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末の時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の 時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
108,358	△1,471	106,886	105,195

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当期増減額のうち、主な減少額は株式を売却した連結子会社の連結の範囲からの除外(1,034百万円)であります。
- 3 当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額には、資産除去債務(409百万円)を含んでおります。
- 4 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む。)であります。

## ⑦ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	262.15円	253.94円
1株当たり当期純利益	19.74円	9.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19.24円	9.56円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	21,222	10,883
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益 (百万円)	21,222	10,883
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	1,075,048	1,135,680
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	491	535
(うち支払利息(税 額相当額控除後)) (百万円)	491	535
普通株式増加数 (千株)	53,672	58,479
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## ⑧ 重要な後発事象

該当事項はありません。



## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	135,012	178,708
受取手形	6,283	17,293
完成工事未収入金	324,827	222,422
販売用不動産	63,303	64,688
未成工事支出金	102,116	98,105
開発事業等支出金	29,115	28,731
材料貯蔵品	323	258
前払費用	1,472	1,069
繰延税金資産	35,738	34,628
未収入金	35,190	30,408
その他	10,518	9,729
貸倒引当金	△180	△130
流動資産合計	743,721	685,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,977	68,587
構築物	2,991	3,047
機械及び装置	12,899	11,337
船舶	1,678	1,457
車両運搬具	1,091	798
工具器具・備品	8,323	7,997
土地	69,170	79,048
建設仮勘定	150	22
減価償却累計額	△59,657	△59,927
有形固定資産合計	100,626	112,369
無形固定資産	4,301	4,054
投資その他の資産		
投資有価証券	192,760	172,581
関係会社株式	60,148	70,007
関係会社社債	100	100
その他の関係会社有価証券	6,831	6,998
出資金	156	159
長期貸付金	330	330
役員及び従業員に対する長期貸付金	270	248
関係会社長期貸付金	42,578	9,636
破産更生債権等	7,714	7,704
長期前払費用	451	374
繰延税金資産	34,343	33,889
長期保証金	11,041	11,139
長期営業外未収入金	54,113	36,034
その他	16,360	15,629
貸倒引当金	△44,382	△23,746
投資その他の資産合計	382,817	341,086
固定資産合計	487,745	457,510
資産合計	1,231,467	1,143,424

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	20,564	17,651
工事未払金	289,011	287,118
短期借入金	175,795	136,203
コマーシャル・ペーパー	29,990	—
1年内償還予定の社債	2,200	22,200
リース債務	98	99
未払金	15,346	10,849
未払費用	9,561	9,426
未払法人税等	3,187	571
未成工事受入金	92,410	90,664
預り金	124,841	97,100
前受収益	0	—
完成工事補償引当金	1,643	1,373
工事損失引当金	11,067	9,996
その他	543	506
流動負債合計	776,262	683,762
固定負債		
社債	37,800	40,600
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	123,211	120,508
リース債務	214	170
退職給付引当金	11,630	14,064
関係会社事業損失引当金	1,932	1,445
環境対策引当金	412	246
資産除去債務	—	643
その他	5,279	4,871
固定負債合計	200,481	202,550
負債合計	976,743	886,312
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金		
資本準備金	46,248	56,538
その他資本剰余金	37,650	37,649
資本剰余金合計	83,898	94,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,822	2,822
別途積立金	29,500	31,500
繰越利益剰余金	10,984	12,226
利益剰余金合計	43,307	46,549
自己株式	△175	△193
株主資本合計	239,479	252,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,300	4,255
繰延ヘッジ損益	△56	△135
評価・換算差額等合計	15,244	4,120
純資産合計	254,723	257,112
負債純資産合計	1,231,467	1,143,424

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,096,235	916,487
開発事業等売上高	34,165	21,999
売上高合計	1,130,401	938,487
売上原価		
完成工事原価	1,017,991	836,899
開発事業等売上原価	31,132	20,587
売上原価合計	1,049,123	857,487
売上総利益		
完成工事総利益	78,244	79,587
開発事業等総利益	3,032	1,412
売上総利益合計	81,277	80,999
販売費及び一般管理費	54,357	52,085
営業利益	26,919	28,914
営業外収益		
受取利息	710	694
有価証券利息	52	40
受取配当金	7,220	6,122
その他	375	467
営業外収益合計	8,359	7,324
営業外費用		
支払利息	5,345	4,687
社債利息	1,622	1,802
貸倒引当金繰入額	129	64
貸倒損失	—	372
為替差損	591	3,946
租税公課	768	2,115
その他	1,748	1,164
営業外費用合計	10,206	14,152
経常利益	25,072	22,086
特別利益		
前期損益修正益	1,367	433
固定資産売却益	3,398	—
投資有価証券売却益	16,323	1,180
その他	374	0
特別利益合計	21,464	1,613
特別損失		
投資有価証券評価損	492	2,428
関連事業損失	1,587	2,438
減損損失	413	103
貸倒引当金繰入額	15,194	—
貸倒損失	4,739	—
その他	2,634	939
特別損失合計	25,061	5,909
税引前当期純利益	21,475	17,790
法人税、住民税及び事業税	1,532	△224
法人税等調整額	12,644	9,199
法人税等合計	14,176	8,975
当期純利益	7,299	8,815

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	112,448	112,448
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,448	112,448
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	41,781	46,248
当期変動額		
株式交換による増加	4,466	10,290
当期変動額合計	4,466	10,290
当期末残高	46,248	56,538
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	37,653	37,650
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	37,650	37,649
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	79,435	83,898
当期変動額		
株式交換による増加	4,466	10,290
自己株式の処分	△3	△1
当期変動額合計	4,463	10,289
当期末残高	83,898	94,187
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	2,948	2,822
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△126	—
当期変動額合計	△126	—
当期末残高	2,822	2,822
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	57,500	29,500
当期変動額		
別途積立金の積立	—	2,000
別途積立金の取崩	△28,000	—
当期変動額合計	△28,000	2,000
当期末残高	29,500	31,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△19,650	10,984
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	126	—
別途積立金の積立	—	△2,000
別途積立金の取崩	28,000	—
剰余金の配当	△4,789	△5,574
当期純利益	7,299	8,815
当期変動額合計	30,635	1,241
当期末残高	10,984	12,226
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	40,798	43,307
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△4,789	△5,574
当期純利益	7,299	8,815
当期変動額合計	2,509	3,241
当期末残高	43,307	46,549
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△159	△175
当期変動額		
自己株式の処分	7	3
自己株式の取得	△23	△21
当期変動額合計	△16	△17
当期末残高	△175	△193
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	232,522	239,479
当期変動額		
株式交換による増加	4,466	10,290
剰余金の配当	△4,789	△5,574
当期純利益	7,299	8,815
自己株式の処分	4	2
自己株式の取得	△23	△21
当期変動額合計	6,956	13,512
当期末残高	239,479	252,991

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,251	15,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,049	△11,045
当期変動額合計	10,049	△11,045
当期末残高	15,300	4,255
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△401	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	345	△78
当期変動額合計	345	△78
当期末残高	△56	△135
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,849	15,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,395	△11,124
当期変動額合計	10,395	△11,124
当期末残高	15,244	4,120
純資産合計		
前期末残高	237,372	254,723
当期変動額		
株式交換による増加	4,466	10,290
剰余金の配当	△4,789	△5,574
当期純利益	7,299	8,815
自己株式の処分	4	2
自己株式の取得	△23	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,395	△11,124
当期変動額合計	17,351	2,388
当期末残高	254,723	257,112

## 5. その他

## (1) [連結] 受注高・売上高・繰越高

## ① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成21.4.1 至平成22.3.31〕	当連結会計年度 〔自平成22.4.1 至平成23.3.31〕	比較増減(△)	増減(△)率 %
土 木 事 業	281,949	328,819	46,870	16.6
建 築 事 業	837,356	802,591	△ 34,765	△ 4.2
開 発 事 業	80,042	77,380	△ 2,661	△ 3.3
そ の 他	45,091	45,304	212	0.5
合 計	1,244,439	1,254,094	9,655	0.8

## ② 売 上 高

区 分	前連結会計年度 〔自平成21.4.1 至平成22.3.31〕	当連結会計年度 〔自平成22.4.1 至平成23.3.31〕	比較増減(△)	増減(△)率 %
土 木 事 業	456,949	311,999	△ 144,950	△ 31.7
建 築 事 業	851,909	783,397	△ 68,511	△ 8.0
開 発 事 業	87,961	77,307	△ 10,654	△ 12.1
そ の 他	45,155	45,414	259	0.6
合 計	1,441,975	1,218,118	△ 223,856	△ 15.5

## ③ 次期繰越高

区 分	前連結会計年度 (平成22.3.31)	当連結会計年度 (平成23.3.31)	比較増減(△)	増減(△)率 %
土 木 事 業	378,530	395,350	16,820	4.4
建 築 事 業	1,192,265	1,211,458	19,193	1.6
開 発 事 業	152	225	72	47.7
そ の 他	465	355	△ 110	△ 23.7
合 計	1,571,414	1,607,390	35,976	2.3

## (2) 【個別】受注高・売上高・繰越高

## ① 受注高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 〔自平成21.4.1 至平成22.3.31〕	当事業年度 〔自平成22.4.1 至平成23.3.31〕	比較増減(△)	増減率(△) %
土 木 事 業	国内官公庁	77,606 ( 7.9 %)	121,468 ( 12.5 %)	43,862	56.5
	国内民間	80,083 ( 8.1 )	80,840 ( 8.3 )	756	0.9
	海外	9,666 ( 1.0 )	27,588 ( 2.8 )	17,922	185.4
	計	167,356 ( 17.0 )	229,898 ( 23.6 )	62,541	37.4
建 築 事 業	国内官公庁	58,644 ( 6.0 )	40,942 ( 4.2 )	△ 17,701	△ 30.2
	国内民間	659,042 ( 67.0 )	665,933 ( 68.4 )	6,890	1.0
	海外	71,640 ( 7.3 )	14,897 ( 1.5 )	△ 56,742	△ 79.2
	計	789,327 ( 80.3 )	721,774 ( 74.1 )	△ 67,553	△ 8.6
合 計	国内官公庁	136,251 ( 13.9 )	162,411 ( 16.7 )	26,160	19.2
	国内民間	739,126 ( 75.1 )	746,774 ( 76.7 )	7,647	1.0
	海外	81,306 ( 8.3 )	42,486 ( 4.3 )	△ 38,819	△ 47.7
	計	956,684 ( 97.3 )	951,672 ( 97.7 )	△ 5,011	△ 0.5
開発事業		17,699 ( 1.8 )	13,505 ( 1.4 )	△ 4,194	△ 23.7
その他		8,546 ( 0.9 )	8,567 ( 0.9 )	20	0.2
合 計		982,930 ( 100.0 )	973,745 ( 100.0 )	△ 9,185	△ 0.9

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

## 当期の主な受注工事

東海旅客鉄道(株)  
ジェイアールセントラルビル(株)

名古屋駅新ビル(仮称)新設他

東日本高速道路(株)

東京外環自動車道 田尻工事

駿河台開発特定目的会社

(仮称)神田駿河台4-6計画新築工事

東京エレクトロン宮城(株)

東京エレクトロン宮城株式会社本社工場新築工事

幌延ジオフロンティアPFI(株)

幌延深地層研究計画地下研究施設整備(第Ⅱ期)等事業  
(施設整備・維持管理・研究支援業務)



## ② 売上高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 〔 自平成21.4.1 至平成22.3.31 〕	当事業年度 〔 自平成22.4.1 至平成23.3.31 〕	比較増減(△)	増減率(△) %
土木事業	国内官公庁	119,220 ( 10.6 %)	94,573 ( 10.1 %)	△ 24,646	△ 20.7
	国内民間	100,662 ( 8.9 )	69,842 ( 7.4 )	△ 30,819	△ 30.6
	海外	115,437 ( 10.2 )	43,817 ( 4.7 )	△ 71,620	△ 62.0
	計	335,320 ( 29.7 )	208,233 ( 22.2 )	△ 127,086	△ 37.9
建築事業	国内官公庁	54,580 ( 4.8 )	73,974 ( 7.9 )	19,393	35.5
	国内民間	650,393 ( 57.5 )	569,378 ( 60.7 )	△ 81,014	△ 12.5
	海外	55,942 ( 5.0 )	64,900 ( 6.9 )	8,958	16.0
	計	760,915 ( 67.3 )	708,253 ( 75.5 )	△ 52,662	△ 6.9
合計	国内官公庁	173,800 ( 15.4 )	168,547 ( 18.0 )	△ 5,252	△ 3.0
	国内民間	751,055 ( 66.4 )	639,221 ( 68.1 )	△ 111,833	△ 14.9
	海外	171,380 ( 15.2 )	108,718 ( 11.6 )	△ 62,661	△ 36.6
	計	1,096,235 ( 97.0 )	916,487 ( 97.7 )	△ 179,748	△ 16.4
開発事業		25,619 ( 2.3 )	13,432 ( 1.4 )	△ 12,186	△ 47.6
その他		8,546 ( 0.7 )	8,567 ( 0.9 )	20	0.2
合計		1,130,401 ( 100.0 )	938,487 ( 100.0 )	△ 191,914	△ 17.0

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

## 当期の主な完成工事

国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事
二子玉川東地区市街地再開発組合	二子玉川東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事(Ⅲ街区)
赤坂四丁目薬研坂南地区市街地再開発組合	赤坂四丁目薬研坂南地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
森 ト ラ ス ト (株)	仙台トラストタワー新築工事
ア ル ダ ー ル 社	アラブ首長国連邦 ヤス島南トンネル工事

## ③ 次期繰越高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 〔 自平成21.4.1 至平成22.3.31 〕	当事業年度 〔 自平成22.4.1 至平成23.3.31 〕	比較増減(△)	増減率(△) %
土 木 事 業	国内官公庁	133,766 ( 9.0 %)	160,661 ( 10.6 %)	26,895	20.1
	国内民間	93,061 ( 6.3 )	104,059 ( 6.9 )	10,998	11.8
	海外	110,483 ( 7.5 )	94,255 ( 6.2 )	△ 16,228	△ 14.7
	計	337,311 ( 22.8 )	358,976 ( 23.7 )	21,665	6.4
建 築 事 業	国内官公庁	191,675 ( 13.0 )	158,643 ( 10.5 )	△ 33,031	△ 17.2
	国内民間	795,569 ( 53.7 )	892,123 ( 58.8 )	96,554	12.1
	海外	155,390 ( 10.5 )	105,388 ( 7.0 )	△ 50,002	△ 32.2
	計	1,142,635 ( 77.2 )	1,156,155 ( 76.3 )	13,520	1.2
合 計	国内官公庁	325,441 ( 22.0 )	319,305 ( 21.1 )	△ 6,135	△ 1.9
	国内民間	888,630 ( 60.0 )	996,183 ( 65.7 )	107,552	12.1
	海外	265,874 ( 18.0 )	199,643 ( 13.2 )	△ 66,231	△ 24.9
	計	1,479,946 ( 100.0 )	1,515,132 ( 100.0 )	35,185	2.4
開発事業		152 ( 0.0 )	225 ( 0.0 )	72	47.7
その他		— ( — )	— ( — )	—	—
合 計		1,480,099 ( 100.0 )	1,515,358 ( 100.0 )	35,258	2.4

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

## 主な次期繰越工事

新ドーハ国際空港運営委員会	カタール 新ドーハ国際空港旅客ターミナル複合施設新築工事
アルジェリア政府 公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路建設工事(東工区)
郵便局(株)	丸の内2丁目計画(仮称)新築工事
トルコ政府 運輸通信省鉄道・港湾・空港建設局	トルコ ボスポラス海峡横断鉄道建設工事
(有)東京プライムステージ	(仮称)大手町1-6計画のうち、敷地内本体工事

## (3) 役員の変動(予定年月日:平成23年6月29日)

## ① 代表者の変動

- ・ 該当事項なし

## ② その他役員の変動

## ・ 新任取締役候補

取締役	富永 敏男	(現 専務執行役員 建築総本部長兼建築本部長兼社長室副室長)
取締役	辻 亨	(現 丸紅(株)相談役)
取締役	敷土 文夫	(現 JFEホールディングス(株)相談役)

(注) 辻亨氏及び敷土文夫氏は社外取締役の候補者である。

## ・ 退任予定取締役

取締役	茂手木信行	( 当社常任監査役(常勤)に就任予定 )
取締役	関谷 哲夫	
取締役	山本 恵朗	

(注) 関谷哲夫氏及び山本恵朗氏は社外取締役である。

## ・ 新任監査役候補

常任監査役(常勤)	岡本 敦	(現 当社顧問)
常任監査役(常勤)	茂手木信行	(現 当社取締役)
監査役(非常勤)	関本 匡邦	(元 会計検査院事務総長)
監査役(非常勤)	前田 晃伸	(現 みずほフィナンシャルグループ特別顧問)

(注) 関本匡邦氏及び前田晃伸氏は社外監査役の候補者である。

## ・ 退任予定監査役

常任監査役(常勤)	詫間 博康	( 当社顧問に就任予定 )
監査役(非常勤)	中島 孝夫	
監査役(非常勤)	上野 治男	

(注) 中島孝夫氏及び上野治男氏は社外監査役である。

## ③ 取締役・監査役・執行役員一覧

## 取締役・監査役

役 職	氏 名
代表取締役社長	山 内 隆 司
代表取締役	市 原 博 文
代表取締役	木 村 洋 行
代表取締役	阿久根 操
取 締 役	尾 形 悟
取 締 役	荒 井 康 博
取 締 役	富 永 敏 男
取 締 役	清 水 宣 治
取 締 役	辻 亨
取 締 役	數 土 文 夫
常任監査役（常勤）	岡 本 敦
常任監査役（常勤）	茂手木 信 行
監 査 役	長 澤 泰
監 査 役	関 本 匡 邦
監 査 役	前 田 晃 伸

(注) 1 辻亨氏及び數土文夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 長澤泰氏、関本匡邦氏及び前田晃伸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

## 執行役員

役 職	氏 名	担 当 業 務
社 長	山 内 隆 司	
副社長執行役員	市 原 博 文	営業総本部長兼社長室副室長兼安全担当
副社長執行役員	木 村 洋 行	土木本部長兼社長室副室長
副社長執行役員	阿久根 操	管理本部長兼社長室副室長兼国際担当
副社長執行役員	多 田 博 是	営業総本部建築営業担当
副社長執行役員	尾 形 悟	国際支店長
専務執行役員	荒 井 康 博	国際支店副支店長（土木）

役 職	氏 名	担 当 業 務
専務執行役員	久 保 博 司	関西支店長
専務執行役員	山 田 潤 二	営業総本部建築営業担当
専務執行役員	富 永 敏 男	建築総本部長兼建築本部長兼社長室副室長
専務執行役員	仙 頭 靖 夫	医療福祉営業本部長 (第四)
専務執行役員	台 和 彦	土木営業本部長兼社長室副室長
常務執行役員	古 厩 孝	名古屋支店長
常務執行役員	近 江 秀 味	国際支店土木工事作業所工事長
常務執行役員	林 隆	営業推進本部長兼社長室副室長
常務執行役員	谷 内 正 建	建築営業本部長 (第三)
常務執行役員	大 塚 史 久	エンジニアリング本部長
常務執行役員	野 呂 一 幸	設計本部長
常務執行役員	清 水 宣 治	都市開発本部長
常務執行役員	小 泉 徹	国際支店中東支店長
常務執行役員	小 菅 誠	国際支店土木工事作業所工事長
常務執行役員	山 田 文 啓	建築営業本部長 (第二)
常務執行役員	安 川 英 利	営業総本部建築営業担当
常務執行役員	渡 邊 茂 樹	土木担当
常務執行役員	坂 卷 明 人	社長室長
常務執行役員	鈴 木 康 志	調達本部長兼社長室副室長
常務執行役員	吉 浜 紀 光	東京支店長兼営業担当
執行役員	今 野 正 洋	営業総本部建築営業担当兼開発担当
執行役員	森 勉	横浜支店長
執行役員	桂 純 二	東北支店長
執行役員	松 田 稔 雄	管理本部副本部長兼コンプライアンス担当
執行役員	池 口 純 一	中国支店長
執行役員	山 田 正 嗣	建築営業本部長 (第一)
執行役員	辻 田 修	技術センター長
執行役員	矢 吹 純 夫	安全本部長
執行役員	田 村 寿 夫	土木本部副本部長兼土木部長
執行役員	弘 埜 剛	環境本部長
執行役員	本 部 和 彦	技術担当
執行役員	窪 庭 道 夫	設備本部長

役 職	氏 名	担 当 業 務
執 行 役 員	鎌 田 博 文	原子力本部長
執 行 役 員	傳 暁	国際支店土木工事作業所工事長
執 行 役 員	藤 田 正 人	札幌支店長
執 行 役 員	近 内 滋	千葉支店長
執 行 役 員	田 中 茂 義	九州支店長
執 行 役 員	松 野 由紀夫	国際支店副支店長（建築）兼建築部長
執 行 役 員	大 嶋 匡 博	土木営業本部副本部長兼統括営業部長
執 行 役 員	村 田 誉 之	関東支店長
執 行 役 員	阿 波 正 文	国際支店副支店長（管理担当）兼プロジェクト管理部長
執 行 役 員	桜 井 滋 之	管理本部財務部長
執 行 役 員	井 上 善 尊	国際支店建築工事作業所工事長
執 行 役 員	吉 成 泰	医療福祉営業本部（第四）副本部長兼統括営業部長